市民意識調査結果報告書＜概要版＞

第５次魚津市総合計画　第 12 次基本計画（令和８～12 年度）及び第３期まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく施策の推進にあたり、人口対策や地域コミュニティ、市役所窓口のあり方などについて、市民の皆様の意識やご意見、ご要望を把握するため、「市民意識調査」を実施しました。より多くの市民の皆さまからのご意見をいただくため、無作為抽出した対象者 1,000 人への調査とともに、魚津市民どなたでも回答いただけるＷＥＢ調査（抽出調査と同内容）を実施しました。

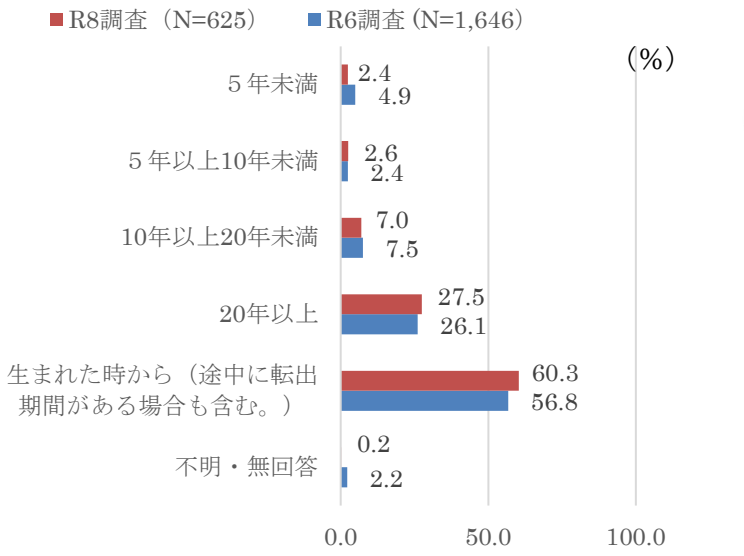
― 調査概要（調査期間：令和８年７月 29 日～８月 28 日）―

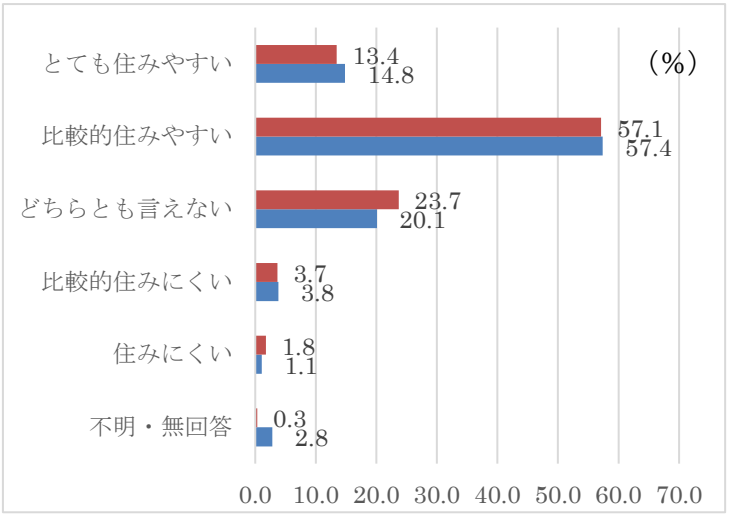
①抽出調査
調査対象：18 歳以上の魚津市民 1,000 人
抽出方法：層化無作為抽出
（地区の人口や年代に応じた抽出方法）
調査方法：郵送返送方式、WEB 回答

②WEB 調査
調査対象：魚津市民どなたでも
調査方法：WEB 回答

有効回答数：①625 件　②90 件

Q 居住年数と住みごこち（１つに○）





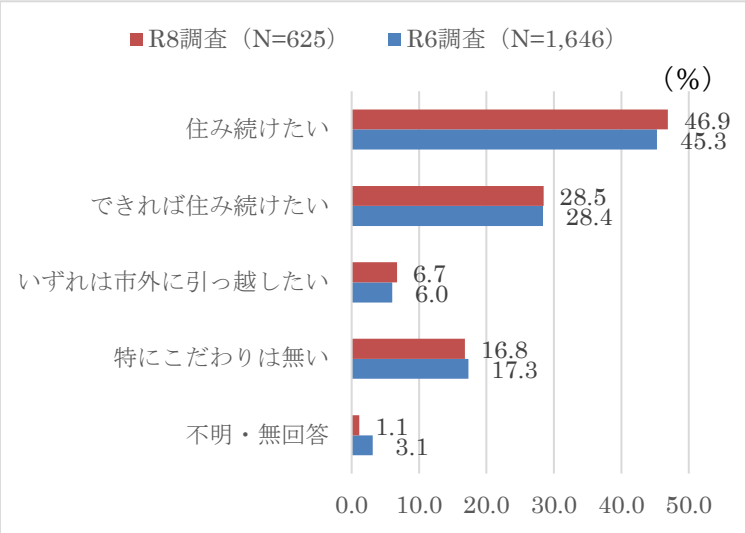


問１で「魚津市に何年くらい住んでいるか」、問２で「住みごこち」を調査しました。前回や前々回調査と同じ設問のため、比較しています。

◆居住年数は「生まれた時から」、住みごこちは「比較的住みやすい」が最も高い

・住みごこちについて、「とても住みやすい」と「比較的住みやすい」を合わせた『住みやすい』は 70.5%、「比較的住みにくい」と「住みにくい」を合わせた『住みにくい』は 5.5%となりました。

Q 定住意識（１つに○）





問３で「これからもずっと魚津市に住み続けたいか」を調査しました。
前回調査と同じ設問のため、比較しています。
問４・問５では、その理由を聞いています。

◆「住み続けたい」「できれば住み続けたい」を合わせた『住み続けたい』割合は７割超

・「住み続けたい」が 46.9%、「できれば住み続けたい」が 28.5%と『住み続けたい』割合が高い結果となりました。

・前回調査（R6 調査）と今回調査を比較しても、ほぼ同様の結果となりました。

◆住み続けたい理由は「住宅」「生まれた場所」「愛着」「自然環境が良い」等が上位

・年代が高くなるにしたがい「住宅を持っている」が高くなっています。

◆住み続けたくない理由は「交通の便」「老後」「若者やこどもの遊び場」等が上位

・前回調査で２位だった「交通の便」が１位に、１位だった「他市町村に魅力」は４位になりました。

【住み続けたい理由（複数回答）】※上位６位

順位	カテゴリ	R8調査(%)（N=471）	R6調査(%)（N=1213）
1位	住宅を持っている	73.7	71.1
2位	生まれ育った場所	54.1	49.8
3位	愛着がある	32.3	29.4
4位	自然環境が良い	25.7	28.4
5位	日常の買い物が便利	20.4	22.5
6位	親の近くに居たい	11.0	10.5
6位	通勤･通学のため	11.0	10.3

【住み続けたくない理由（複数回答）】※上位４位

順位	カテゴリ	R8調査(%)（N=42）	R6調査(%)（N=98）
1位	交通の便が良くない	57.1	32.7
2位	老後を過ごしにくい	31.0	26.5
3位	若者やこどもの遊び場がない	23.8	16.3
4位	他市町村に魅力がある	19.0	41.8
4位	日常の買い物が不便	19.0	24.5
4位	生まれ育った場所ではない	19.0	19.4
4位	しがらみから抜け出したい	19.0	17.3

テーマ「魚津市のまちづくり」～働く場、しごとの創出～

Q 産業の振興や魅力あるしごと創りのためには、どのようなことに力を入れるべきか（○は２つ）



今回の調査は「魚津市のまちづくり」を１つのテーマとしています。
問６では、働く場、しごとの創出に関する調査をしました。
前回調査と同じ設問のため、比較しています。
問７では、魅力的なしごとの創出について調査しました。

※上位６位

順位	カテゴリ	R8調査（%）（N=625）	R6調査（%）（N=1,646）
1位	若者や女性、高齢者など、誰もが働きやすい職場づくり	55.5	51.2
2位	新しい働き方や暮らし方の変化に対応した雇用環境づくり	34.4	16.7
3位	新たな事業を興すための企業や研究機関などの誘致	27.4	32.6
4位	商業・工業が活性化するための支援	26.7	26.2
5位	農業・林業・漁業が活性化するための支援	25.8	33.4
6位	起業がしやすい環境づくり	7.5	16.8

◆「誰もが働きやすい職場づくり」が最も高い

・「誰もが働きやすい職場づくり」「新しい働き方や暮らし方の変化に対応した雇用環境づくり」が３割以上となりました。

・前回６位だった「新しい働き方や暮らし方の変化に対応した雇用環境づくり」が２位になりました。

・ＷＥＢ調査では「誰もが働きやすい職場づくり」「商業・工業が活性化するための支援」が４割を超えています。

Q 魅力的なしごとの創出のために重要だと思う取組は、何だと考えるか（○は２つ）

※上位５位

順位	カテゴリ	R8調査（%）（N=625）
1位	働きやすい職場環境の整備（多様で柔軟な働き方の導入支援等）	66.1
2位	新たな企業誘致活動	41.0
3位	既存企業の支援	26.4
4位	職場訓練・スキルアップ支援の拡充	17.3
5位	起業・スタートアップ支援	16.6

◆「働きやすい職場環境の整備」が最も高い

・「働きやすい職場環境の整備」「新たな企業誘致活動」が４割以上となりました。

Q 若者や女性の転出が増加している中で、働く場として選ばれるまちにするために必要なこと（〇は２つ）



問８で、働く場として選ばれるために必要なことを調査しました。

※上位５位

順位	カテゴリ	R8調査(%)（N=625）
1位	若者や女性が安心して働ける職場づくり	37.9
2位	女性が復職しやすい環境づくり	30.6
3位	福利厚生の充実	27.0
4位	正規雇用の拡大や雇用におけるミスマッチの解消	24.5
5位	観光業、飲食業などの地域の特色を活かした産業の活性化	17.6

◆「若者や女性が安心して働ける職場づくり」が最も高い

・「若者や女性が安心して働ける職場づくり」「女性の復職」が３割以上となりました。

・年代別では、20 代・30 代で「福利厚生の充実」がいずれも５割となっています。

テーマ「魚津市のまちづくり」～にぎわいづくり～

Q にぎわいの創出や新たな交流を生み出すために、力を入れるべきこと（〇は２つ）



問９で、にぎわい創出や新たな交流を生み出すために必要なことを調査しました。前回調査と同じ設問のため、比較しています。

※上位５位

順位	カテゴリ	R8調査(%)（N=625）	R6調査(%)（N=1,646）
1位	駅周辺など、にぎわいを生む商店の活性化	51.5	59.3
2位	地域の担い手確保につながるような関係人口創出の取組	35.7	13.3
3位	農商工の連携による新たな地域ブランドの開発	30.1	36.8
4位	歴史･文化･自然等を活かした観光振興	29.6	39.4
5位	スポーツ大会や合宿等、スポーツ資源を活用した取組	18.4	18.1

◆「駅周辺や商店の活性化」が最も高い

・「駅周辺など、にぎわいを生む商店の活性化」「地域の担い手確保につながるような関係人口創出の取組」が３割以上となりました。

・「地域の担い手確保につながるような関係人口創出の取組」が前回調査５位から２位に上がりました。

Q にぎわいを生むための要素として、必要なこと（〇は２つ）



問 10 で、にぎわい創出のために必要なことを調査しました。

※上位５位

順位	カテゴリ	R8調査(%)（N=625）
1位	魅力的な商業施設や飲食店の整備･誘致	50.6
2位	観光施設や地域資源の魅力向上･利用促進	33.9
3位	新しい移住･定住施策の強化	30.4
4位	駅や市の中心部への交通アクセスの改善	26.6
5位	地域イベントの開催	17.9

◆「魅力的な商業施設や飲食店の整備・誘致」が最も高い

・「魅力的な商業施設や飲食店の整備・誘致」「観光施設や地域資源の魅力向上・利用促進」「新しい移住・定住施策の強化」が３割以上となりました。

Q 新たなにぎわいや交流の創出のため、機会が増えてくることが予想される外国人との交流について、今後必要なこと（〇は２つまで）



問 11 で、外国人との交流について今後必要なことを調査しました。

※上位５位

順位	カテゴリ	R8調査(%)（N=625）
1位	地域の観光･文化の情報発信や受入れ環境の整備	41.0
2位	多文化交流イベントの開催	32.8
3位	学校や地域での多文化共生活動の促進	31.0
4位	地域ならではの体験型プログラム	23.8
5位	日本語学習支援環境の整備	19.7

◆「地域の観光・文化の情報発信や受入れ環境の整備」が最も高い

・「地域の観光・文化の情報発信や受入れ環境の整備」「多文化交流イベントの開催」「学校や地域での多文化共生活動の促進」が３割以上となりました。

テーマ「魚津市のまちづくり」～人口対策や定住促進の取組～

Q 人口対策を進め、活力ある社会を目指して、取り組むべきこと（○は２つ）



問 12 で、人口対策を進め、活力ある社会を目指して、取り組むべきことを調査しました。前回調査と同じ設問のため、比較しています。

※上位５位

順位	カテゴリ	R8調査(%)（N=625）	R6調査(%)（N=1,646）
1位	子育て支援の充実などにより、結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組	47.0	48.7
2位	産業を振興し、雇用を拡大させて、経済を活性化させる取組	36.8	38.2
3位	移住や定住、Uターンの推進など市内の人口を増加させる取組	34.4	37.7
4位	農漁村の魅力づくりや福祉の充実など、人口減少社会でも安心して暮らせる地域を目指す取組	21.3	21.9
5位	自然や特産品、文化財、体験型施設など、地域資源の活用や人や物の交流を拡大し、地域の活性化やにぎわいを創る取組	17.9	19.0
5位	地域振興活動の推進や公共交通の充実など、持続可能な地域を目指す取組	17.9	14.4

◆「子育て支援の充実などにより、結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組」が最も高い

・「子育て支援の充実などにより、結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組」「産業を振興し、雇用を拡大させて、経済を活性化させる取組」「移住や定住、Uターンの推進など市内の人口を増加させる取組」が３割以上となりました。

・年代別では、10～40 代で「子育て支援の充実などにより、結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組」が５割以上となっています。

Q 人口減少に適応するため、重要な対策（○は２つ）



問 13 で、人口減少に適応するため、重要な対策を調査しました。

※上位５位

順位	カテゴリ	R8調査(%)（N=625）
1位	医療・福祉サービスの維持・拡充	47.8
2位	雇用機会の確保（地元で働ける環境作り）	44.5
3位	子育て支援や教育環境の充実	41.1
4位	地域交通網の改善（バスや鉄道の運行頻度の確保）	23.5
5位	高齢者への支援施策（介護制度の強化など）	17.0

◆「医療・福祉サービスの維持・拡充」が最も高い

・「医療・福祉サービスの維持・拡充」「雇用機会の確保（地元で働ける環境作り）」「子育て支援や教育環境の充実」が４割以上となりました。

・年代別では、20～30 代で「子育て支援や教育環境の充実」が５割以上、60 代以上で「医療・福祉サービスの維持・拡充」が５割以上となっています。

Q 移住・定住してもらうために行えばよいと思う取組（〇は３つ）



問 14 で、移住定住のための取組について調査しました。

※上位５位

順位	カテゴリ	R8調査(%)（N=625）
1位	働く場の創出(企業誘致等)	34.9
2位	子育て支援の充実	31.4
3位	医療や福祉施策の充実	22.6
4位	住宅購入･家賃の支援	20.6
5位	就職や就業の支援	20.5

◆「働く場の創出」が最も高い

・「働く場の創出」「子育て支援の充実」が３割以上となりました。

・年代別では、20 代で「住宅購入・家賃の支援」が 46.9%、30 代で「子育て支援の充実」が 60.0%と特に高くなっています。

テーマ「魚津市のまちづくり」～結婚や出産について～

Q 結婚に関して、どのような支援があれば効果的と思うか（〇は２つ）



問 15 では「結婚への効果的な支援」について調査しました。前回調査と同じ設問のため、比較しています。

※上位５位

順位	カテゴリ	R8調査(%)（N=625）	R6調査(%)（N=1,646）
1位	子育てに必要な経済的負担の軽減	36.0	28.7
2位	仕事と家庭生活の両立支援	29.0	35.4
3位	出会いの機会を提供するイベント等の結婚支援	26.9	22.5
4位	若者の就業への支援	23.0	27.6
5位	社会全体で結婚や子育てを応援する意識づくり	21.9	27.3

◆「子育てに必要な経済的負担の軽減」が最も高い

・「子育てに必要な経済的負担の軽減」が３割以上と最も高く、前回調査の２位から１位になりました。

・年代別では、20～30 代で「子育てに必要な経済的負担の軽減」が５割以上となっています。

・性別では、「子育てに必要な経済的負担の軽減」は男性が 43.0%、女性が 30.4%と男性の方が高く、「仕事と家庭生活の両立支援」は女性が 31.8%、男性が 25.1%と女性の方が高くなっています。

Q こどもを望む人が安心してこどもを産むために必要なこと（○は２つ）



問 16 では「こどもを望む人が安心してこどもを産むために必要なこと」を調査しました。前回調査とほぼ同じ設問のため、比較しています。

※上位５位

順位	カテゴリ	R8調査(%)（N=625）	R6調査(%)（N=1,646）
1位	出産できる産婦人科や医療機関があること	58.9	55.7
2位	子育てしやすいまちであること	34.7	29.1
3位	仕事が続けられる環境があること	27.4	35.6
4位	経済的な支援があること	23.7	31.2
5位	配偶者や家族の協力があること	18.9	21.1

◆「出産できる産婦人科や医療機関があること」が最も高い

・「出産できる産婦人科や医療機関があること」が前回調査と同様５割以上、「子育てしやすいまちであること」は前回調査４位から２位となっています。

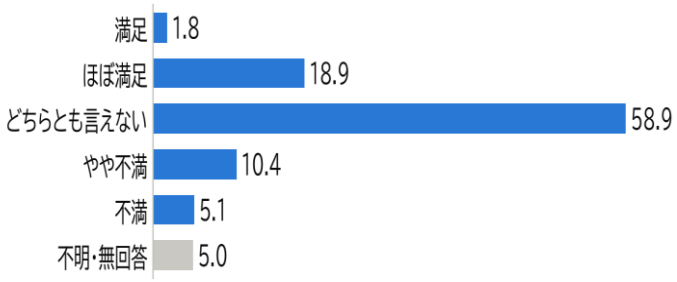
テーマ「魚津市のまちづくり」～子育てしやすいまちづくり～

Q 子育て支援や教育環境の満足度（１つに○）



問 17 では「子育て支援や教育環境の満足度」について調査しました。
問 18 では「子育て環境の充実」について調査しました。

(N=625､単位:%)



◆満足度「どちらとも言えない」が最も高い

・「どちらとも言えない」が６割近く占める中で、実際に子育て支援を利用している可能性が高い 30～40 代では『満足』が３割前後とやや高めとなっています。

Q 子育て環境の充実のために、力を入れるべきこと(○は２つ)

※上位５位

順位	カテゴリ	R8調査(%)（N=625）	R6調査(%)（N=1,646）
1位	病児･病後児保育、一時預かり、学童保育などの保育サービスの充実	55.7	58.5
2位	子育ての経済的負担に対する支援	37.9	41.0
3位	保育所･認定こども園における保育環境の向上	28.8	32.2
4位	子どもの遊び場の整備	25.1	20.5
5位	子育てに関する相談や情報提供などの充実	18.7	16.1

◆「保育サービスの充実」が最も高い

・「保育サービスの充実」「子育ての経済的負担に対する支援」が高くなっています。

・世代別には、20～30 代で「子育ての経済的負担に対する支援」が最も高くなっています。

Q 教育環境の充実のために、力を入れるべきこと（○は２つ）



問 19 では「教育環境の充実」について調査しました。前回調査とほぼ同じ設問のため、比較しています。

順位	カテゴリ	R8調査（%）（N=625）	R6調査（%）（N=1,646）
1位	社会のルールや命の大切さを学ぶ心の教育の推進	43.0	49.8
2位	基礎的な知識や応用力を高める学力の向上	25.0	27.8
3位	不登校やいじめなどに対応した教育環境の充実	23.0	28.2
4位	家庭・地域・学校が連携した地域社会における教育力の向上	20.2	18.7
5位	個性や能力にあった教育環境の充実	15.7	24.1
6位	教職員の働き方改革推進によるより良い教育環境の実現	13.8	－
7位	多様なニーズに対応した生涯学習の機会の充実	10.6	9.5
8位	学校内や通学路における子どもの安全対策の強化や安全教育の推進	8.6	7.7
9位	校区のイベントなどを通じた地域の人たちとの交流	6.4	6.0
10位	ICT環境を活用した学習の機会の充実	4.8	6.0
11位	文化・芸術活動や国際交流活動の推進	4.0	4.4
12位	食育の推進などによる学校給食の充実	3.2	3.7

◆「社会のルールや命の大切さを学ぶ心の教育の推進」が最も高い

・年代別では、10 代で「基礎的な知識や応用力を高める学力の向上」が４割と最も高く、30 代でも４割以上と２番目に高くなっています。

テーマ「魚津市のまちづくり」～安全・安心な暮らし～

Q 防災に対する取組として、力を入れるべきこと（○は２つ）



問 20 では「防災への取組」について調査しました。前回調査とほぼ同じ設問のため、比較しています。

順位	カテゴリ	R8調査（%）（N=625）	R6調査（%）（N=1,646）
1位	災害時における情報提供や連絡体制の充実	55.0	57.7
2位	災害用備蓄の充実と防災資機材の整備	37.3	31.8
3位	耐震診断や改修費用などの補助制度や公共施設の耐震化の充実	31.2	36.8
4位	避難訓練や防災講座などの啓発活動の充実	21.4	25.2
5位	地域を守る自主防災組織の体制強化	17.0	－
6位	行政職員の災害対応能力の向上	14.1	24.5

◆「災害時における情報提供や連絡体制の充実」が最も高い

・「災害時における情報提供や連絡体制の充実」が前回同様最も高くなりました。

・前回調査と比べると、「災害用備蓄の充実と防災資機材の整備」が３位から２位になりました。

Q 福祉を充実させるために、力を入れるべきこと（○は２つ）



問 21 では「福祉の充実」について調査しました。前回調査と同じ設問のため、比較しています。

順位	カテゴリ	R8調査(%)（N=625）	R6調査(%)（N=1,646）
1位	高齢者や障がい者(児)が入所(入居)できる施設の整備	40.0	43.5
2位	経済面での生活支援の充実	28.6	29.6
3位	高齢者や障がい者(児)が利用しやすい在宅サービスの充実	27.0	24.8
4位	元気な高齢者の働く場の確保や障がい者が自立できる就労支援策の充実	23.7	26.6
5位	地域における居場所づくりの整備	23.5	22.5
6位	だれもが生活しやすい、まちのバリアフリー化の推進	16.8	13.6
7位	地域で見守りや声掛けなどができるコミュニティづくり	16.3	19.0

◆「高齢者や障がい者(児)が入所(入居)できる施設整備」が最も高い

・「高齢者や障がい者(児)が入所(入居)できる施設整備」が４割と高くなりました。

・「高齢者や障がい者(児)が利用しやすい在宅サービスの充実」が前回調査の４位から３位になりました。

・年代別では、40 代で「経済面での生活支援の充実」が 42.5%、50 代で「施設の整備」が 49.2%と高く、70 代以上では「地域で見守りや声掛けなどができるコミュニティづくり」が 23.9%と他の年代より高くなっています。

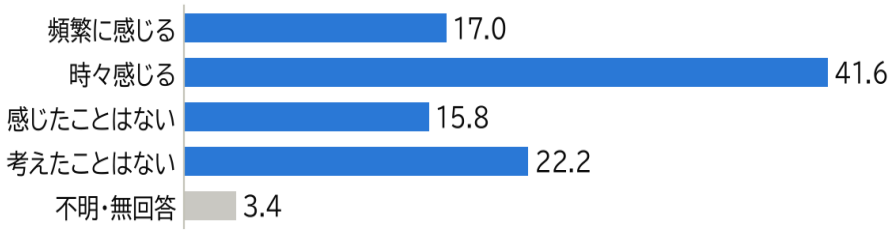
テーマ「魚津市のまちづくり」～これからのまちづくり～

Q 地域コミュニティの活力低下を感じたことがあるか（○は１つ）



問 22 では「地域コミュニティの活力低下」を感じたことがあるか調査しました。

(N=625、単位:%)



◆「時々感じる」が最も高い

・「時々感じる」が４割以上。「頻繁に感じる」と「時々感じる」を合わせた『感じる』は 58.6%と６割近くである一方、「感じたことはない」と「考えたことはない」を合わせると 38.1%と、約４割の人は活力低下を実感していないか、意識したことがない状況です。

Q 地域コミュニティの維持・活性化のために必要と感じる取組（○は２つ）



問 23 では「地域コミュニティの維持・活性化」のために必要な取組について調査しました。

順位	カテゴリ	R8調査(%)（N=625）
1位	若者が参加しやすいコミュニティ活動の企画	38.6
2位	地域コミュニティによる高齢者や子育て世帯への支援	25.3
3位	地域住民同士の交流促進（イベントや集会の開催）	24.0
4位	自治会の担い手の確保、人材の発掘	22.7
5位	地域での情報共有・連携ツールの活用（SNSやコミュニティアプリ）	19.5
6位	自治会組織の合併・再編	13.0
7位	ボランティア活動を支援する仕組み	11.5
8位	地域の歴史や伝統を守る取組	5.6

◆「若者が参加しやすいコミュニティ活動の企画」が最も高い

・年代別では、20～40 代で「地域での情報共有・連携ツールの活用（SNS やコミュニティアプリ）」が３割以上である一方、70 代以上では 6.4%となっています。

Q 地域振興の取組に参加することについて、どう考えるか（○は１つ）



問 24 では「地域振興の取組への参加意向」について調査しました。

順位	カテゴリ	R8調査(%)（N=625）
1位	地域振興の取組に住民参加は必要であるが、関係団体などの選ばれた人が中心になって進めるのが望ましい	30.6
2位	地域振興の取組に住民参加は必要であるが、自分としては参加できない	28.2
3位	地域振興の取組に住民参加は不可欠であり、機会があれば積極的に参加したい	21.8
4位	地域振興の取組に住民参加の必要はない	6.9
5位	地域振興の取組に参加したいが、参加する方法がわからない	5.9

◆「住民参加は必要であるが、選ばれた人が中心になって進めるのが望ましい」が最も高い

・「必要であるが選ばれた人が中心に」（30.6%）と「必要であるが参加できない」（28.2%）を合わせた「住民参加は必要と考える層」が 58.8%となっています。

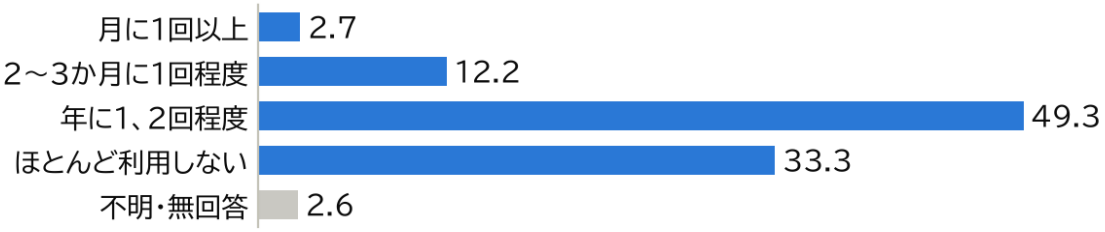
テーマ「市役所の窓口」について

Q 市役所の窓口の利用頻度（○は１つ）



問 25 では「市役所の窓口の利用頻度」について調査しました。

（N=625、単位:%）



◆「年に１、２回程度」市役所窓口利用が最も高い

・「年に１、２回程度」市役所を利用する人が約５割となっています。年間で、市役所を利用される人は６割強となっています。

・「ほとんど利用しない」人は約３割となっています。

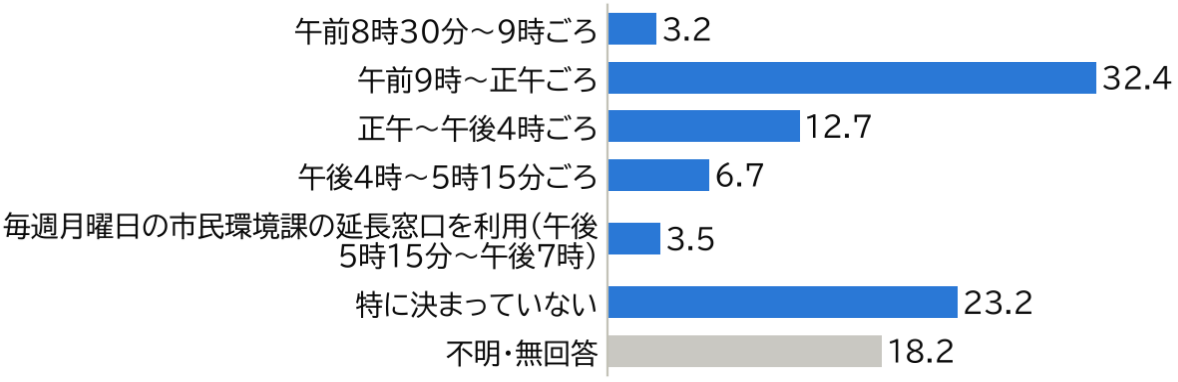
・年代別では、年代が低くなるほど「ほとんど利用しない」が高く、10～30 代では 52.9%、60 代以上では 24.2%となっています。

Q 市役所の窓口を利用する時間帯（○は１つ）



問 26 では、問 25 で「利用する」を選んだ人に利用する時間帯を調査しました。

（N=401、単位:%）



◆「午前９時～正午ごろ」の市役所窓口利用が最も高い

・「午前９時～正午ごろ」が約３割と最も高く、次いで「特に決まっていない」が約２割、「正午～午後４時ごろ」が約１割となっています。

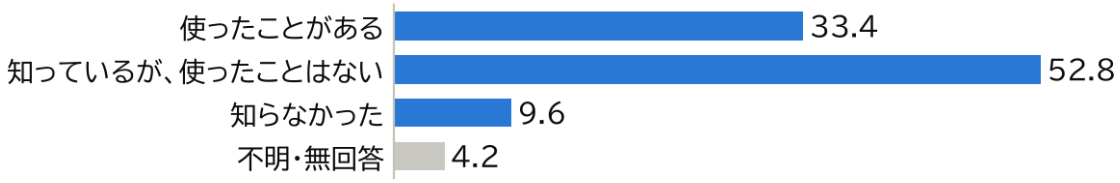
・「午前８時 30 分～９時ごろ」3.2%と最も低くなっています。

Q コンビニ交付やオンライン申請の利用状況（〇は１つ）



問 27 では「コンビニ交付やオンライン窓口の利用状況」について調査しました。

（N=625、単位:%）



◆「知っているが、使ったことはない」が最も高い

・認知度（「使ったことがある」と「知っているが、使ったことはない」の合計）は 86.2%と高くなっています。実際の利用は約３割に留まっています。

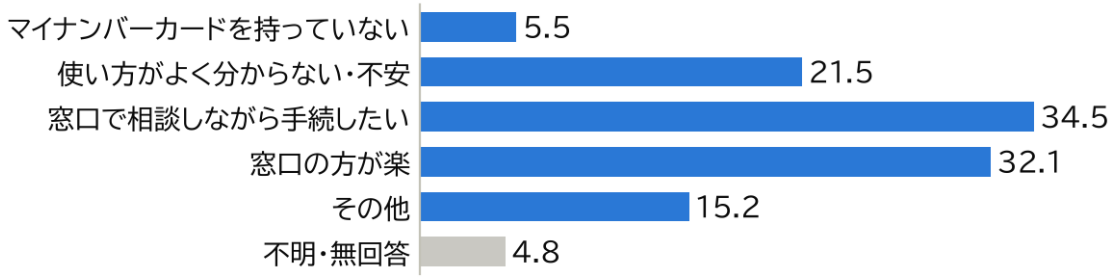
・年代別では、20 代は 59.4%、30 代は 56.7%と「使ったことがある」人が５割を超えています。

Q コンビニ交付やオンライン申請を使わない・使いにくい理由（あてはまるもの全てに〇）



問 28 では、問 27 で「知っているが、使ったことはない」を選んだ人にその理由を調査しました。

（N=330、単位:%）



◆「窓口で相談しながら手続したい」が最も高い

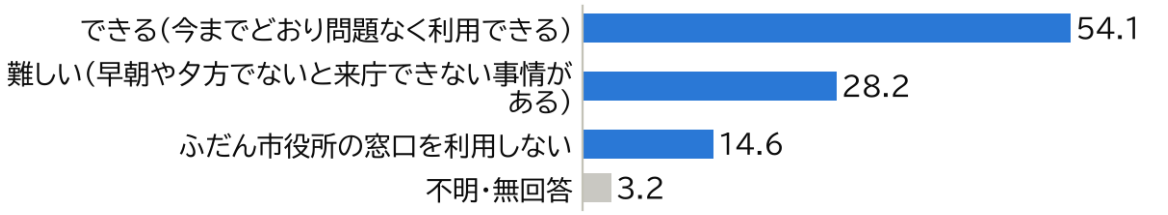
・「窓口で相談しながら手続したい」「窓口の方が楽」がそれぞれ３割以上となっています。

Q 市役所の窓口の受付時間が午前９時～午後４時に短縮となった場合、その時間内に来庁することができるか（１つに○）



問 29 では、市役所窓口の受付時間が短縮になった場合にその時間内に利用可能かどうかを調査しました。

（N=625、単位:%）



◆「できる（今までどおり問題なく利用できる）」が最も高い

・「できる（今までどおり問題なく利用できる）」人は５割以上となりました。

・「難しい（早朝や夕方でないと来庁できない事情がある）」人は３割近くとなりました。

・年代別では、「難しい」は 30 代で 53.3%と最も高く、20 代（43.8%）、50 代（41.1%）でも約４割となっています。70 代以上では「できる」が 76.1%となっています。

Q 市役所の窓口の受付時間が午前９時～午後４時に短縮となった場合、受付時間内の来庁が難しい理由（１つに○）



問 30 では、問 29 で「(短縮受付の時間内に来庁するのは）難しい」を選んだ人にその理由を調査しました。

（N=176、単位:%）



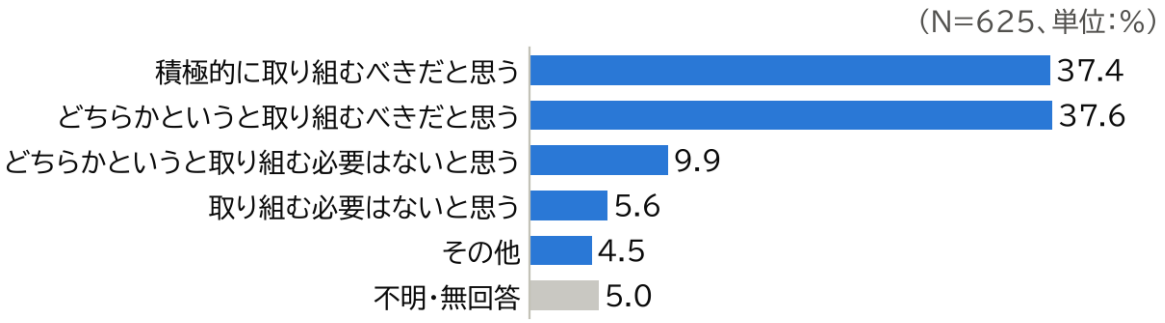
◆短縮受付の時間内に来庁が難しい理由は「仕事」が最も高い

・来庁が難しい理由についてみると、「仕事」が約９割となっています。

Q 窓口の受付時間の見直しに取り組む必要性（１つに○）



問 31 では、市役所窓口の受付時間見直しについての必要性を調査しました。



◆「どちらかというと取り組むべきだと思う」が 37.6%、「積極的に取り組むべきだと思う」が 37.4%となっており、両者を合わせた『取り組むべき』は 75.0%となっています。

・「どちらかというと取り組む必要はないと思う」と「取り組む必要はないと思う」を合わせた『必要はない』は 15.5%です。